

1 3千代田区春闘共闘委員会方針

はじめに

それでも私たちはブレずに、いのち、くらし、憲法を守り抜く——。12月16日の衆議院選挙は自民党が議席を2.5倍に増やし、民主党は議席を4分の1に減らし“元の木阿弥、と化しました。各党の獲得議席は自民党294(改選前118)、民主党57(230)、日本維新の会54(11)、公明党31(21)、みんなの党18(8)、日本未来の党9(61)、日本共産党8(9)、社民党2(5)等で、自民党は単独で絶対安定多数を確保し、公明党と合わせて衆議院で再議決可能な3分の2を超えました。

この結果をもたらしたものは、私たちが批判しつづけてきた小選挙区制度にあることが改めて明らかになりました。自民党の得票率は小選挙区では43%で前回(2009年8月30日)の39%から僅か3ポイントの増加でしたが、議席は79%と改選前の2.5倍となったのです。消費税増税、TPP参加反対、原発ゼロ実現などの国民の声と、選挙結果との大きな乖離もここに原因があります。

さらに比例区の結果を前回と比べると、自民党はプラス1議席、公明党は同数で、民主党が減らした57議席分は第三極といわれる日本維新の会、みんなの党の議席増となっており、安倍総裁が「積極的な勝利ではない」とした状況を表しています。

2012年12月25日の自公の「連立政権合意」には震災復興、景気経済対策、社会保障・税一体改革、原発・エネルギー政策、教育再生、外交安全保障、憲法、政治・行政・公務員制度改革が盛り込まれ、原発再稼働の容認、TPP協議への参加、消費税増税、物価上昇目標2%設定によるデフレ脱却の方針が示されました。また、自民党の政権公約も含めると、国防軍設置、緊急事態条項の新設、集団的自衛権行使等の憲法改悪、消費税増税の実施、TPP協議、規制緩和、構造改革推進等の大企業優遇政策がさらに進行する状況です。

しかし、私たちは今までもこれらの課題に取り組んできたのであり、たたかひの基本的な方向性には変わりはありません。

内需拡大こそが国民経済を守るものであり、そのために賃上げ、雇用確保を堂々と要求し、中部春闘さらには官民の共同を進め公務員の待遇切り下げに反対し、民間の賃上げと共同で取り組みます。憲法と平和を守る取り組みを進めます。東日本大震災の復興については、引き続き被災地の要求に沿った、原発に依存しない復興を支援します。

また、日本航空、明治乳業など全ての争議解決にむけて取り組みを強めます。

1、私たちを取り巻く情勢

(1)賃上げ、雇用をめぐる動き

民間企業の賃金は2002年から2011年までで39万円減少(男性44万円、女性10万円)、年収200万円以下の労働者は1000万人(23.4%)を超え、非正規労働者は35.5%(2012年)、生活保護受給者は過去最高の213万4千人(2012年)と貧困化が進んでいます。一方で企業の内部留保は260兆円(2011年度)にも達しています。2013年春闘に関して、経団連が早々と「聖域でない」として定昇凍結の姿勢を打ち出していますが、内部留保を増加させる一方で賃金を抑制する姿勢を許さず、堂々と賃上げを要求する必要があります。

国家公務員の賃金は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の強行成立により、2012年4月から2014年3月まで4.77%~9.77%引き下げられ、その間の一時金も9.77%引き下げられてしまいました。さらに、退職手当について、人事院が公表した退職給付の官民実態調査を唯一の根拠に、1年6ヶ月をかけて402万6千円が削減される国家公務員の退職手当削減法が、解散間際のどたばたの中、強行成立されました。これらは、民主党政権が国民からのいわれのない公務員バッシングを利用し、財政再建、消費税増税に向けた露払い的に、実施したものです。

最低賃金について、東京都は850円(昨年837円)となりましたが地域間の格差はさらに拡大し、最低の高知

県(652円)と東京都では198円(2011年は194円)の差になっています。また、東京春闘共闘の試算による生活保護基準時給1490円(2010年)を大きく下回る低額です。

生活保護基準との格差について、安倍政権は生活保護基準を切り下げることによって整合させようとしており、これを許さず最低賃金を引き上げさせる取り組みが必要です。千代田春闘共闘では、最低賃金の要求として、「誰でも時給1,000円以上、日額7,400円以上、月額160,000円以上」を掲げていきます。

雇用については、13年3月新卒大学生の就職内定率は、12年10月1日現在で63.1%(前年は59.9%)ですが相変わらず低い水準です。60歳以降の継続雇用については、年金の受給開始年齢が段階的に65歳まで引き上げられることを受け、2013年4月より希望者全員の61歳までの継続雇用が義務化され、以降、段階的に雇用が延長されます。各企業で再雇用の際に設けている選別基準を撤廃させ、希望者全員が例外なく年金受給開始まで仕事を続けられるよう取り組みを強める必要があります。

労働者派遣法については、製造業派遣と登録型派遣(仕事があるときだけの雇用契約)の原則禁止が削除され、日雇い派遣の禁止を30日以内に後退させる内容で昨年10月1日に改訂されました。非正規雇用の拡大を許さない運動が必要です。

(2) 東日本大震災からの復興をめぐる動き

東日本大震災から2年を迎えます。東北3県で発生したガレキ処理は2割に満たないといわれます。太平洋を渡ったガレキが北米に漂着しており、国際問題の懸念も出ています。被災者本位の復興が急がれます。

NHKの報道によれば、2012年1月時点での「震災失業者」は被災3県で12万人、自営業の失業者は正確に把握されていませんが20万人に達する可能性もあるといえます。また、ある仮設住宅でのアンケートでは失業者の39%が「死にたい」、「生きている意味がない」という状況だったといえます。自公政権に対しても、被災地の雇用を生み出す形の復興事業を求める必要があります。

原発については、自公の連立政権公約で原発再稼動を容認しています。一方で福島第一原発の廃炉に向けた具体的な計画は示されておらず、汚染水の海水中への流出、除染作業後の汚染水の計報投棄などによる環境汚染、発ガンや先天性異常児の危険性についてはまだ不明です。

他の原発についても、原子力規制委員会は青森、敦賀の原発地下の断層を活断層と発表しており、原発の安全神話は完全に崩れています。大企業が利益を得るための電力・原子力行政をやめさせ原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換を進める取り組みがますます重要になっています。

毎週金曜日の首相官邸前抗議行動は、野田政権の最後の12月14日、衆議院選挙後の12月21日にも行われ、「政権変わっても原発いらない、あきらめない」、「そもそも原発作ったのは自民党」と訴えました。千代田春闘共闘も脱原発を重要課題として、千代田平和集会、千代田総行動等で取り組みます。

なお、2011年12月28日に福島県が決定した「県復興計画」については、2012年11月26日に「原子力に依存しない安全・安心で持続的な社会作り」(国、原子力発電事業者に対して、県内の原子力発電所の全基廃炉を求める)等を謳った、第二次案素案が検討されています。

(3) 消費税増税の動き

民主党政権は自公両党の協力を得て、社会保障の財源確保のためとして、現行5%の消費税率を2014年4月に8%、2015年10月に10%への引き上げを強行しました。さらに自公政権は公約に掲げていた複数税率導入(食品などの税率据え置き)も見送り、8%への増税を実施するとしています。また、日銀に対してデフレ脱却のため金融緩和、物価上昇2%目標の実施を指示するとしています。これは消費税増税実施のため景気条項の経済成長率3%を意識したものといえます。2014年4月に向けて、増税を実施させない取り組みが必要です。

現在の低賃金、人減らし政策の中で10%への増税が実施されれば、取り返しのつかない消費不況を招くのは確実であり、大企業の税金は優遇しながら国民や中小業者に負担を押し付ける消費税増税は断じて許せません。2013春闘でも千代田総行動、重税反対行動、お茶の水での宣伝行動等に取り組みます。

年金については、3年間で年金支給額を2.5%引き下げる(過去に物価が下がった時に特例で据え置いていた年金を引き下げる)、国民年金法改正案が成立しており、年金生活者を直撃しています。

(4) TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)問題

TPPに初参加のカナダとメキシコを含む交渉参加国11カ国は、12月12日の拡大交渉会合で2013年中の交渉妥結をめざす方針を確認しました。一方、農業分野をめぐる関税撤廃や、知的財産保護の強化、投資家と国家の紛争解決(ISD)条項などでの隔たりも浮き彫りになりました。

自民党は衆議院選挙で「全ての関税撤廃を前提にする限り、TPP参加には反対」を掲げました。また、支持母体である農業関係者がTPPに反対しており、日本医師会もTPP参加を医療への市場原理主義の導入であり、国民皆保険の崩壊につながると懸念を示しています(TPPそのものへの反対は表明していません)。しかし産業界、経済団体からは強く推進を迫られており、連立政権合意では「国益にかなう最善の道を求める」と一歩踏み込んだ姿勢を示しています。

昨年の春闘方針でも指摘したとおり、TPPは米国がアジア・太平洋地域で中国に対抗し主導権を握る(FTAAP構想)ためのステップであり、日本がそれに追随するのは人口減少、少子高齢化の進行の中で国内産業の空洞化を容認し輸出、大企業を優先する、国民生活を見捨てる政策であると考えます。「TPPは自由貿易ではなく現代版ブロック経済であり、オバマ政権がアジアを米国のルールにする戦略であることを理解すべきだ」との指摘もあります。

今後、米国からの圧力や、日本にとって残された時間は少ないとのキャンペーンが強まると予想されますが、国民にとっての「真の国益」を守らせることが必要です。12年5月12日に開いた「TPP問題を考える千代のつどい」では、各方面からTPPの問題点が指摘され、ブックレットにまとめられましたが、国民生活への具体的な問題点を指摘しながら宣伝や交渉を行います。千代田総行動で経済産業省、農林水産省へTPP交渉参加の撤回を求める要請を継続し、「千代田のつどい」の継続も検討します。

(5) 平和と民主主義をめぐる動き

衆議院では、自民党と日本維新の会を合わせると国防軍設置、集団的自衛権行使を含めた改憲勢力が3分の2を超えました。来年夏の参議院選挙の結果によっては、衆参両議院の3分の2を超える可能性があり、安倍政権は参議院選挙を待って改憲の発議に乗り出す構えです。

いよいよ、改憲策動とりわけ9条をなくそうという動きが強まります。もともと自民党は、「改憲」をかかげて誕生した政党であり、一気に動いてくる可能性もあります。いまこそ、「九条の会」を中心に、平和憲法を守るたたかいを強めなければなりません。

新しい政権も、衆院の比例定数削減を画策しています。民意を反映しない小選挙区制の廃止と、比例定数削減を許さないたたかいが重要となっています。

秘密保全法の策定についても、危険が迫っています。私たちは1980年代に「国家秘密法」を粉砕しました。内容的には大差ないそれが、ゾンビのごとく復活することを許してはなりません。言論・表現の自由を守るためにも、未然に防ぐ取り組みが必要です。

普天間基地移転問題についても、重要段階を迎えています。総選挙による自民党の圧勝、さらに日本維新の会の橋下徹氏も「代替地は辺野古しかない」と述べており、「オスプレイ帰れ」の運動とも連携する必要があります。さらに、オスプレイそのものを自衛隊に導入するという動きがあり、危険な状態となっています。

2. おもな課題と要求

(1) 東日本大震災の被災者支援に関する要求

- ① 復興特区やゼネコン中心の復旧・復興を排除した、被災者本位の復興を。
- ② 復旧・復興作業には被災地の人たちの活用を。
- ③ 被災者の住宅再建に向けて、当面500万円の公的助成の実現。
- ④ 被災者の失業対策の強化。

⑤原発事故による被災者の完全補償。

(2)労働者の生活・権利を守る要求

①大企業の内部留保をはきださせ、賃上げと誰もが生活できる賃金の実現を。成果主義賃金導入に反対するとともに、若者が自立した最低限の生活を送ることのできる賃金を。

②リストラ・首切り反対、雇用の確保と拡大。再雇用希望者全員の雇用継続と定年延長。解雇規制法・労働者保護法の制定。

③失業対策の充実、失業給付の「全国延長給付」。

④派遣労働への規制強化、製造業の日雇い派遣の禁止など派遣法の抜本改正で「働くルールの確立」。偽装請負を許さず雇用を守るための労働契約法制改正。ホワイトカラー・エグゼンプションの導入反対。実効ある男女平等法を。

⑤パート、臨時、アルバイト、派遣など、有期雇用労働者等の均等待遇。「誰でも時給 1,000 円以上、日額 7,400 円以上、月額 160,000 円以上」の賃金を。

⑥ナショナルミニマムの基軸としての全国一律最低賃金制の確立。産業別最低賃金の確立。企業内最低賃金・地域最低賃金の大幅引き上げ。千代田区における公契約条例制定。

⑦労働時間短縮、週 40 時間・完全週休2日制の即時実施。残業時間の規制と割増率の引き上げ、サービス残業の根絶。

⑧国の責任を放棄し、公共サービスの切り捨て、民営化を推進する「地域主権改革」反対。

⑨「公務員制度改革大綱」の撤回。公務員リストラ反対。公務員労働者の労働基本権の回復。無秩序な公務の民間委託、市場化テスト反対。

⑩JAL 解雇撤回、明治乳業の賃金差別事件などすべての争議の勝利。

(3)国民生活を守る要求

①消費税増税の実施反対。大企業優遇税制の是正。

②大企業優遇、中小企業と日本の農業・食の安全を切り捨てる TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)反対。

③国民生活無視の「構造改革・規制緩和」反対。

④年金減額反対、「消えた年金」の責任追及と全面解決。年金支給開始年齢の繰り上げなど年金改悪反対、最低保障年金制度の確立。

⑤後期高齢者医療制度廃止。医療・介護など社会保障の拡充。混合診療導入反対。

⑥義務教育費国庫負担廃止など教育、医療、福祉を破壊する三位一体改革反対。

⑦銀行の貸し渋り・貸し剥がしを許すな。銀行への税金投入反対。金融投機の規制強化。中小企業を守れ。

⑧食糧主権の確立。食の安全確保。コメ・農産物の全面自由化反対。食糧の自給率向上。

⑨猪瀬都政の福祉切り捨て反対、都民生活擁護。保育園、児童館などの民営化をすすめる千代田構造改革反対。

⑩大気汚染・じん肺・アスベスト・薬害イレッサ・薬害肝炎などの被害者の救済。公害・職業病、薬害の根絶。

(4)平和と民主主義を守る要求

①憲法改悪反対、国民投票法の発動阻止。武器輸出三原則見直し反対。

②改悪教育基本法の具現化阻止、日の丸・君が代の強制反対、30 人学級などゆきとどいた教育の実現と私学助成の拡充を。「愛国心」を強制する新学習指導要領反対。

③秘密保全法制定の策動を許さず、言論と表現の自由、知る権利を守ろう。

④企業・団体献金反対、小選挙区制・政党助成法の廃止。比例定数削減反対。民意を反映する選挙制度改革実現。

⑤侵略戦争の責任の明確化と、韓国や中国の人々も含めた戦争被害者(従軍慰安婦など)への国家補償。沖縄戦「集団自決」に関する教科書検定意見撤回。

⑥核兵器の廃絶、米軍基地撤去、日米安保条約破棄、オスプレイ配備撤回、普天間基地の無条件撤去と

辺野古移転に反対し住民要求に沿った解決。

(5) 脱原発・自然エネルギーへの転換要求

①東京電力福島第一原発事故の徹底究明、原発と人類の共存は不可能であることを明らかにさせ、脱原発のエネルギー政策への転換。

②持続可能な社会づくりのため、再生可能エネルギー活用の積極的導入。

3. たたかいのすすめ方

(1) 賃金引き上げと、全国一律最賃制の実現をめざす取り組み

①賃金引き上げをめざし、「賃金要求相互支持共同行動追求運動」を進めます。また、ビクトリーマップの宣伝など大企業労働者、未組織労働者を激励する宣伝行動を行います。

②統一的賃金闘争を進め、パート・有期雇用労働者等の均等待遇、「時給 1,000 円以上、日額 7,400 円以上、月額 160,000 円以上」、企業内最賃の確立と引き上げ、地域最賃の引き上げ、全国一律最低賃金制の実現めざし取り組みを進めます。同時に若者が自立して生活できる賃金の確立をめざします。

③ナショナルミニマムの軸としての全国一律最低賃金制の法制化をめざし、学習、宣伝、署名、政府各省庁、区・区議会への要請行動などに取り組みます。また、官民交流会など官民共同行動、国民各階層など他団体との共同行動を追求します。

④公契約条例制定の取り組みを進めます。

(2) リストラ反対、争議支援、人間らしく働きつづけられるルールの確立めざす取り組み

金融・経済危機を理由とした雇い止め、生活権・生存権を奪うリストラを許さず、派遣法の抜本的改正に取り組み、雇用を守るたたかいに全力を上げます。争議の一日も早い勝利をめざし、取り組みを強めます。また、日本航空の大量指名解雇を撤回させ、整理解雇4要件の法制化を含む解雇規制法の実現に向けて宣伝、署名、政府への要請などに取り組みます。サービス残業をなくし、時短を進めて雇用の拡大を図り、人間らしい生活を営むために長時間労働をなくすことが急務となっています。これらについても共同闘争に取り組んでいきます。

労働組合の存在と機能を否定し、リストラ・「合理化」を進める「労働法制」の改悪を許さない運動を強めていきます。

(3) 公務員攻撃とのたたかい

国家公務員の「賃金引下げ法違憲裁判」を支持し、地方公務員の賃下げ攻撃とたたかいます。超過勤務の予算枠を理由とした不払い残業の解消のためのたたかいを強化します。「地域主権改革」による公務員削減、国の仕事の地方自治体への押し付けを許さないなどの取り組みを強めます。

一方、年金機構発足による社保庁職員の雇用拒否(分限免職)撤回を求める裁判を支援します。さらなる公務員制度の改悪で、査定昇給・不透明な人事評価制度の実施など、「物言わぬ公務員作り」に反対する運動を強め、これまで進めてきた官民交流会、官民の共同行動をさらに強化し、相互理解と連帯、共闘を発展させます。

(4) 最低保障年金制度の確立、消費税増税に反対する取り組み

年金支給額の削減に反対し、最低保障年金制度の確立をめざすとともに支給開始年齢の引き上げなどの年金改悪に反対し、消費税増税反対、後期高齢者医療制度法の撤廃など、春闘共闘として、「消費税をなくす千代田の会」などととも宣伝・学習、署名活動を強化し、政府、千代田区、同区議会への要請などに取り組みます。消費税反対駅頭宣伝行動を毎月行っていきます。

(5) 薬害肝炎、イレッサなど薬害根絶、じん肺根絶と被害者救済の取り組み

東京大気裁判は、一定の決着をみたあと新たな補償制度を求める運動に取り組んでいます。薬害問題はB型肝炎、イレッサなど後を絶たず、根絶をめざす運動と被災者支援が急がれます。じん肺のたたかいは引き続き強めます。

(6) TPP(環太平洋戦略的経済連携協定) 反対のたたかい

TPP 参加は日本の農業を壊滅させるおそれとともに、食の安全を守るためにも軽視できません。同時に、この問題は農業だけにとどまらず雇用、医療を含むあらゆる分野に大きな影響を与えることが明らかになっています。

農民のみなさんとも連携し、TPP 参加阻止に全力をあげます。そのために「TPP に反対する千代田のつどい」実行委員会をさらに発展させ、首都圏からの運動を強めます。

(7) 憲法改悪を阻止し、核兵器廃絶、平和を守る取り組み

総選挙の結果は、「九条の会」の運動の強化を求めています。職場での同会の結成など、職場に憲法の風を吹かせるための運動を進めていきます。

改悪教育基本法の実施を阻止し、教科書採択など教育問題について取り組みを強めていきます。沖縄戦の記述をめぐる「大江・岩波裁判」の勝利をめざします。核兵器廃絶めざす69行動の駅頭宣伝を1年間通して行っています。22回目を迎える千代田平和集会(5月30日/いきいきプラザ・カスケードホール)に取り組みます。

オスプレイ帰れ、普天間基地の辺野古移転反対など、沖縄県民と連携してたたかいます。

(8) 組織強化の取り組み

国民春闘路線を発展させる立場から、未組織労働者や地域組織未加盟労組に対する働きかけを強め、駅頭宣伝、労組訪問などをおこない組織化を進めていきます。

(9) 教宣活動

春闘要求、回答状況などを知らせる春闘情報の発行や、それぞれの課題についての宣伝行動を行います。合わせて、原発や TPP 問題などの学習を強めます。

(10) 共闘の強化

区内地域産別組織、民主団体との連携を強め共同行動を発展させるとともに、東京春闘共闘や国民春闘共闘とも連携し、それぞれの提起する共同行動に取り組みます。3月14日に中部春闘共闘、MIC、全国一般、東京国公などと共同して統一行動を展開します。

4. 千代田総行動の取り組み

①要求実現をめざし、秋闘・春闘のたたかいの山場において3月14日と4月12日、そして11月に、要求を結集して千代田総行動を行います。

②早い時期に要求を持ち込み、宣伝・オルグを強めます。

③地域、単組内へ千代田総行動の参加の呼びかけを強めます。

5. 春闘共闘の組織と運営

(1) 組織方針

区内すべての労働組合(産業別地域組織を含む)に加盟を呼びかけ、賛同を得た労働組合をもって「千代田区春闘共闘委員会」(略称:千代田春闘共闘)を構成します。

(2) 結集を強めるオルグ活動

区内の労働者と労働組合の多数が千代田春闘共闘への参加を実現できるようにするため、春闘前段の早い時期にオルグ活動を行います。

(3) 組織の運営

①単組代表者会議

単組代表者会議を開催し、取り組みについて協議・決定していきます。

②幹事会

執行機関として幹事会をおきます。幹事会は千代田区労協と千代田区労連の代表、各産業別地域組織と千代田争議団の代表をもって構成します。

③ブロック組織

4つのブロックごとにブロック春闘共闘を設け、その運営は千代田春闘共闘に準じます。

④事務局

千代田区労働組合協議会の事務所(千代田区神田神保町3-2サンライトビル7階 TEL3264-2905、Fax3264-2906)におきます。

6. 春闘共闘の財政

財政は千代田区労協の財政および春闘共闘加盟の参加費を持って充てます。

参加費(1回限り)の徴収基準は次の通りとします。

50人未満	3,000円
100人未満	4,000円
200人未満	5,000円
500人未満	6,000円
1,000人未満	7,000円
1,000人以上	10,000円